

歳入の状況

市税

(1) 市税収納状況

(単位:円、%)

税目		区分	平成22年度			収納率 (全体)
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	調定額	6,104,677,060	792,053,599	6,896,730,659	88.1
		収入済額	5,970,129,531	103,448,251	6,073,577,782	
	法人	調定額	2,166,167,200	19,558,522	2,185,725,722	98.9
		収入済額	2,157,970,800	2,675,620	2,160,646,420	
固定資産税	調定額	5,645,401,400	839,218,804	6,484,620,204	86.6	
	収入済額	5,515,968,582	102,147,541	5,618,116,123		
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	調定額	7,213,800	0	7,213,800	100.0	
	収入済額	7,213,800	0	7,213,800		
軽自動車税	調定額	128,386,100	13,298,266	141,684,366	89.7	
	収入済額	124,206,600	2,909,613	127,116,213		
市たばこ税	調定額	520,790,786	0	520,790,786	99.9	
	収入済額	520,513,251	0	520,513,251		
特別土地保有税	調定額	0	0	0	0.0	
	収入済額	0	0	0		
都市計画税	調定額	980,957,900	154,914,902	1,135,872,802	86.0	
	収入済額	958,467,452	18,857,726	977,325,178		
計	調定額	15,553,594,246	1,819,044,093	17,372,638,339	89.1	
	収入済額	15,254,470,016	230,038,751	15,484,508,767		

①市税収納状況(現年課税分)

(単位:円、%)

税目		区分	平成22年度	収納率	平成21年度	収納率
市民税	個人	調定額	6,104,677,060		6,706,318,616	
		収入済額	5,970,129,531	97.8	6,538,300,783	97.5
	法人	調定額	2,166,167,200		1,299,313,200	
		収入済額	2,157,970,800	99.6	1,292,642,000	99.5
固定資産税	調定額	5,645,401,400		5,776,777,940		
	収入済額	5,515,968,582	97.7	5,638,127,587	97.6	
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	調定額	7,213,800		6,947,300		
	収入済額	7,213,800	100.0	6,947,300	100.0	
軽自動車税	調定額	128,386,100		123,814,500		
	収入済額	124,206,600	96.7	119,414,050	96.4	
市たばこ税	調定額	520,790,786		510,763,677		
	収入済額	520,513,251	99.9	510,763,677	100.0	
特別土地保有税	調定額	0		0		
	収入済額	0	0.0	0	0.0	
都市計画税	調定額	980,957,900		978,535,080		
	収入済額	958,467,452	97.7	955,048,911	97.6	
計	調定額	15,553,594,246		15,402,470,313		
	収入済額	15,254,470,016	98.1	15,061,244,308	97.8	

②市税収納状況（滞納繰越分）

（単位：円、％）

税目		年度	平成22年度	収納率	平成21年度	収納率
市民税	個人	調定額	792,053,599		761,598,909	
		収入済額	103,448,251	13.1	112,492,167	14.8
	法人	調定額	19,558,522		17,400,622	
		収入済額	2,675,620	13.7	1,770,800	10.2
固定資産税		調定額	839,218,804		916,761,882	
		収入済額	102,147,541	12.2	130,655,515	14.3
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		調定額	0		0	
		収入済額	0	0.0	0	0.0
軽自動車税		調定額	13,298,266		12,630,129	
		収入済額	2,909,613	21.9	2,697,713	21.4
市たばこ税		調定額	0		0	
		収入済額	0	0.0	0	0.0
特別土地保有税		調定額	0		0	
		収入済額	0	0.0	0	0.0
都市計画税		調定額	154,914,902		171,613,042	
		収入済額	18,857,726	12.2	24,257,137	14.1
計		調定額	1,819,044,093		1,880,004,584	
		収入済額	230,038,751	12.6	271,873,332	14.5

(2)調定額（現年課税分）の推移

（単位：円、％）

税目		年度	平成22年度	平成21年度	増減率 （対前年比）
市民税			8,270,844,260	8,005,631,816	3.3
個人	市民税	普通徴収	1,546,462,900	1,943,398,200	△ 20.4
		特別徴収	4,487,476,300	4,672,794,200	△ 4.0
		退職所得	70,737,860	90,126,216	△ 21.5
		均等割	218,866,100	217,275,100	0.7
	法人市民税	法人税割	1,947,301,100	1,082,038,100	80.0
固定資産税			5,652,615,200	5,783,725,240	△ 2.3
固定資産	税	土地	1,887,499,429	1,923,473,124	△ 1.9
		家屋	2,697,262,521	2,633,683,626	2.4
		償却資産	1,060,639,450	1,219,621,190	△ 13.0
		交付金及び納付金	7,213,800	6,947,300	3.8
軽自動車税			128,386,100	123,814,500	3.7
市たばこ税			520,790,786	510,763,677	2.0
都市計画税			980,957,900	978,535,080	0.2
土地	家屋	土地	469,650,083	479,438,162	△ 2.0
		家屋	511,307,817	499,096,918	2.4
合計			15,553,594,246	15,402,470,313	1.0

(3) 市税調定の税目別構成比の推移(現年度課税分)

(単位:%)

年 度 \ 区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	都市計画税
平成22年度	53.2	36.3	0.8	3.3	6.4
平成21年度	52.0	37.5	0.8	3.3	6.4

(4) 市民税

①個人(現年課税分)

調定額(最終)

	区 分	特別徴収	普通徴収	退職所得	合 計
平成 22 年度	納税義務者数 (人)	27,733	27,349	310	55,392
	所得割額 (円)	4,389,718,600	1,484,319,600	70,737,860	5,944,776,060
	均等割額 (円)	97,757,700	62,143,300	-	159,901,000
	合 計 (円)	4,487,476,300	1,546,462,900	70,737,860	6,104,677,060
平成 21 年度	納税義務者数 (人)	28,079	29,510	397	57,986
	所得割額 (円)	4,589,125,000	1,863,634,400	90,126,216	6,542,885,616
	均等割額 (円)	83,669,200	79,763,800	-	163,433,000
	合 計 (円)	4,672,794,200	1,943,398,200	90,126,216	6,706,318,616

当初調定における所得別納税義務者数

(単位:人)

区 分	平成22年度	平成21年度
給与所得	38,354	39,544
営業所得	1,538	1,644
農業所得	59	48
その他の所得	9,345	9,101
譲渡所得	254	295
計	49,550	50,632

②法人

*法人税割 税率14.7%

均等割(確定申告件数)

区 分	均等割額 (円)	法 人 件 数				均 等 割 額 (円)	
		平成22年度		平成21年度		平成22年度	平成21年度
		総 数	内均等割 の み	総 数	内均等割 の み		
9号法人 (旧1号法人)	3,000,000	12	2	12	2	34,750,000	33,750,000
8号法人 (旧2号法人)	1,750,000	3	3	3	3	5,250,000	5,250,000
7号法人 (旧3号法人)	410,000	148	62	153	43	53,355,500	52,741,000
6号法人 (旧4号法人)	400,000	7	2	8	2	2,800,000	2,800,000
5号法人 (旧5号法人)	160,000	103	37	111	43	15,666,200	15,851,100
4号法人 (旧6号法人)	150,000	18	7	17	7	2,697,500	2,325,000
3号法人 (旧7号法人)	130,000	310	154	318	143	38,175,500	38,009,100
2号法人 (旧8号法人)	120,000	11	3	9	2	1,335,000	1,380,000
1号法人 (旧9号法人)	50,000	1,337	992	1,366	969	64,836,400	65,168,900
合 計		1,949	1,262	1,997	1,214	218,866,100	217,275,100

号数別法人税割額(現年課税分)

区 分	平成22年度		平成21年度	
	税 割 額(円)	均等割額 (円)	税 割 額(円)	均等割額 (円)
9号法人 (旧1号法人)	366,691,100	34,750,000	386,835,200	33,750,000
8号法人 (旧2号法人)	0	5,250,000	0	5,250,000
7号法人 (旧3号法人)	85,257,700	53,355,500	82,300,200	52,741,000
6号法人 (旧4号法人)	8,469,800	2,800,000	20,966,500	2,800,000
5号法人 (旧5号法人)	24,868,700	15,666,200	32,880,600	15,851,100
4号法人 (旧6号法人)	27,418,200	2,697,500	9,031,000	2,325,000
3号法人 (旧7号法人)	49,098,300	38,175,500	39,170,700	38,009,100
2号法人 (旧8号法人)	1,343,895,800	1,335,000	465,926,900	1,380,000
1号法人 (旧9号法人)	41,601,500	64,836,400	44,927,000	65,168,900
調 定 額	1,947,301,100	218,866,100	1,082,038,100	217,275,100

(5) 固定資産税 ※ 各年度の概要調書を抜粋。

① 納税義務者数および課税標準額(免税点以上)

(単位:千円)

区 分	年 度	平成22年度		平成21年度	
		納税義務者数	課税標準額	納税義務者数	課税標準額
土 地		30,667	135,105,539	30,507	137,663,298
家 屋		35,226	200,931,698	34,796	196,247,922
償却資産		592	75,108,972	580	86,590,192
合 計		43,476	411,146,209	43,084	420,501,412

※ 納税義務者数の合計は、法人も含めた実数である。

② 土 地

土地に関する調べ(免税点以上)

(単位:地積 千㎡、課税標準額 千円)

地 目	年 度	平成22年度			平成21年度		
		筆 数	地 積	課税標準額	筆 数	地 積	課税標準額
田	調整区域	18,094	19,355	2,213,323	18,094	19,374	2,214,949
	市街化区域	291	161	472,504	320	163	497,047
畑	調整区域	9,338	4,884	276,680	9,363	4,884	276,677
	市街化区域	1,827	735	4,604,458	1,847	742	4,761,165
宅 地		57,085	12,386	98,573,229	56,720	12,335	100,302,115
山	一 般	1,772	1,142	35,528	1,773	1,144	35,558
	介 在	1,207	607	1,756,774	1,223	606	1,802,444
池 沼		76	70	562	75	68	548
原 野		804	227	23,458	802	228	23,586
雑種地		10,305	3,762	27,150,023	10,348	3,768	27,749,209
合 計		100,799	43,329	135,106,539	100,565	43,312	137,663,298

③家 屋
家屋に関する調べ（免税点以上）

（単位：床面積 千㎡、課税標準額 千円）

区 分		年 度	平成22年度			平成21年度		
			棟 数	床面積	課税標準額	棟 数	床面積	課税標準額
総 数	木 造		31,518	3,145	76,513,652	31,411	3,121	74,310,488
	非木造		8,284	2,725	124,418,046	8,254	2,727	121,937,434
	計		39,802	5,870	200,931,698	39,665	5,848	196,247,922
内 訳	在来分	木 造	31,453	3,125	74,396,859	31,338	3,093	71,658,138
		非木造	8,221	2,728	121,827,818	8,334	2,748	121,435,499
		計	39,674	5,853	196,224,677	39,672	5,841	193,093,637
	新增分	木 造	355	42	2,435,504	415	51	2,930,014
		非木造	104	34	2,883,047	122	23	1,753,246
		計	459	76	5,318,551	537	74	4,683,260
減失分	木 造	290	22	318,711	342	23	277,664	
	非木造	41	37	292,819	202	44	1,251,311	
	計	331	59	611,530	544	67	1,528,975	

④償却資産（免税点以上）

（単位：千円）

区 分		年 度	平成22年度		平成21年度	
			件 数	課税標準額	件 数	課税標準額
市 長 決 定			576	59,560,520	564	70,815,232
総 務 大 臣 配 分			14	14,747,123	14	15,097,720
知 事 配 分			2	801,329	2	677,240
合 計			592	75,108,972	580	86,590,192

⑤国有資産等所在市町村交付金および納付金

（単位：円）

区 分		年 度	平成22年度	平成21年度
茨城県	管財課		2,449,200	2,448,600
茨城県	住宅課		49,200	49,200
茨城県	企業局		4,231,400	4,247,300
関東財務局			483,600	202,200
裁判所			400	—
合 計			7,213,800	6,947,300

(6)軽自動車税

区 分		平成 22 年 度			平成 21 年 度			
		課税 台数	税 額 (円)	調定額 (円)	課税 台数	税 額 (円)	調定額 (円)	
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下	5,346	1,000	5,346,000	5,625	1,000	5,625,000	
	51cc ~ 90cc	375	1,200	450,000	395	1,200	474,000	
	91cc ~ 125cc	509	1,600	814,400	472	1,600	755,200	
	ミニカー	49	2,500	122,500	44	2,500	110,000	
特小 殊型	農 耕 用	1,300	/	3,326,100	1,276	/	3,200,900	
	特 殊 作 業 用	47	4,700	220,900	48	4,700	225,600	
軽 自 動 車	二 輪 車	1,115	2,400	2,676,000	1,123	2,400	2,695,200	
	四 輪 車	乗 用	12,791	7,200	92,095,200	12,113	7,200	87,213,600
		貨 物	4,364	4,000	17,456,000	4,418	4,000	17,672,000
		営 業 用 貨 物	145	3,000	435,000	153	3,000	459,000
二輪の小型自動車		1,361	4,000	5,444,000	1,346	4,000	5,384,000	
合 計		27,402	/	128,386,100	27,013	/	123,814,500	
課 税 免 除 台 数		141	/	881,600	134	/	818,400	
非 課 税 台 数		72	/	278,200	76	/	308,500	

(7)市たばこ税

区 分	課 税 標 準 本 数 (本)	税 額 (円)
平成22年度	141,050,148	520,790,786
平成21年度	156,039,097	510,763,677

(8)都市計画税

納税義務者数および課税標準額(免税点以上)

(単位:千円)

年度 項目	平成22年度		平成21年度	
	納税義務者数	課税標準額	納税義務者数	課税標準額
土 地	25,198	157,008,996	25,087	160,234,756
家 屋	29,444	170,770,449	29,066	166,900,329
計	35,539	327,779,445	35,193	327,135,085

※納税義務者数の計は、法人も含めた実数である。

(単位：千円、%)

歳入項目	22年度	21年度	増減額	増減率	概要
2 地方譲与税	366,283	377,324	△ 11,041	△ 2.9	
自動車重量譲与税	258,481	274,595	△ 16,114	△ 5.9	道路特定財源の一般財源化に伴い、市町村道整備の財源としての用途制限を廃止。自動車重量譲与税総額の3分の1が市町村に譲与されるもので、道路の延長及び面積に按分して譲与される。
地方道路譲与税	0	41,821	△ 41,821	皆減	地方道路譲与税（地方揮発油譲与税に名称が改正になる前に課税された地方道路税収による譲与額）総額の100分の42が道路の延長及び面積に按分して市町村に譲与される。
地方揮発油譲与税	107,802	60,908	46,894	77.0	道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称を地方揮発油譲与税に改正。地方揮発油譲与税総額の100分の42が道路の延長及び面積に按分して市町村に譲与される。
3 利子割交付金	52,439	59,106	△ 6,667	△ 11.3	個人の納めた県民税利子割の100分の59.4に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
4 配当割交付金	23,732	19,039	4,693	24.6	県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
5 株式等譲渡所得割交付金	8,987	10,724	△ 1,737	△ 16.2	県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する金額を市町村に対し個人県民税の額に按分して交付される。
6 地方消費税交付金	913,917	915,489	△ 1,572	△ 0.2	地方消費税の2分の1に相当する額が、直近の国勢調査の人口、事業所統計の従業者数により按分して交付される。
7 ゴルフ場利用税交付金	67,506	69,655	△ 2,149	△ 3.1	県に納入された当該市町村に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付される。
8 自動車取得税交付金	79,806	94,999	△ 15,193	△ 16.0	道路特定財源の一般財源化に伴い、市町村道整備の財源としての用途制限を廃止。県に納入された自動車取得税総額の100分の66.5に相当する金額が、市町村に道路の延長及び面積に按分して交付される。
9 地方特例交付金	175,332	250,459	△ 75,127	△ 30.0	
児童手当特例交付金	—	43,754	△ 43,754	皆減	子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等を新たに対象とするため、名称を児童手当及び子ども手当特例交付金に改正。
児童手当及び子ども手当特例交付金	93,378	—	93,378	皆増	子ども手当の創設に伴う地方負担の発生（児童手当の所得制限超分及び地方公務員分）に対応するために、対象児童数を基礎として交付される。
減収補てん特例交付金（住宅ローン分）	46,547	36,549	9,998	27.4	所得税から個人市民税への税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別税額控除（ローン控除）を個人市民税から控除することとなったことに伴い、市町村に生じる減収を補てんするため創設。
減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）	35,407	32,429	2,978	9.2	自動車取得税の減税に伴う、自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため創設。平成21年度～平成23年度まで交付される。
特別交付金	—	137,727	△ 137,727	皆減	減税補てん特例交付金が、平成18年度をもって廃止されることに伴う経過措置として創設。平成19年度～平成21年度までの措置。

(単位：千円、%)

歳入項目	22年度	21年度	増減額	増減率	概要
10 地方交付税	3,990,702	2,547,456	1,443,246	56.7	
普通交付税	3,572,018	2,161,798	1,410,220	65.2	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税を原資とし、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。(臨時財政対策債に振替、3,219,000千円)
特別交付税	418,684	385,658	33,026	8.6	普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し、地方交付税総額の6%が交付される。
11 交通安全対策特別交付金	19,402	21,236	△ 1,834	△ 8.6	交通安全施設整備の財源として交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数と人口集中地区人口が基礎となり交付される。
12 分担金及び負担金	404,522	419,231	△ 14,709	△ 3.5	老人福祉施設入所者負担金、保育所入所児保護者負担金、取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費負担金、常総地域病院群輪番制病院運営費負担金、放課後児童対策事業保護者負担金等
13 使用料及び手数料	227,743	226,162	1,581	0.7	・使用料(自転車駐車場、道路・住宅・公園、体育館・テニスコート、公民館・ギャラリー等) ・手数料(戸籍関係、し尿処理、粗大ゴミ収集運搬、建築確認等)
14 国庫支出金	4,536,380	4,498,278	38,102	0.8	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金98,879千円、きめ細かな臨時交付金177,301千円、公共投資臨時交付金369,997千円)
15 県支出金	1,603,684	1,451,323	152,361	10.5	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金
16 財産収入	138,487	110,583	27,904	25.2	土地貸付料、利子等
17 寄附金	5,265	6,872	△ 1,607	△ 23.4	平和基金寄附金、ふるさと取手応援基金寄附金、東北地方太平洋沖地震に伴う支援に対する寄附金、民生費寄附金、みどりの基金寄附金、教育費寄附金等
18 繰入金	238,326	1,944,538	△ 1,706,212	△ 87.7	・基金繰入金 財政調整基金繰入金198,155千円、平和基金繰入金767千円、みどりの基金繰入金10,789千円、公共施設整備基金繰入金1,680千円、地域福祉基金繰入金3,759千円、 ・特別会計繰入金 後期高齢者医療特別会計繰入金10,043千円、介護保険特別会計繰入金13,133千円
19 繰越金	826,580	775,384	51,196	6.6	平成21年度からの繰越金
20 諸収入	1,896,061	1,941,026	△ 44,965	△ 2.3	市税延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、給食事業収入、雑入
21 市債	4,331,800	5,937,900	△ 1,606,100	△ 27.0	
市債	4,131,800	4,073,300	58,500	1.4	農林水産業債、土木債、消防債、合併特例債、臨時財政対策債、減収補てん債
うち減収補てん債特例分	—	1,414,900	△ 1,414,900	皆減	
うち臨時財政対策債	3,219,000	1,484,400	1,734,600	116.9	
市債(借換債)	200,000	1,864,600	△ 1,664,600	△ 89.3	借換債(合併特例債)

普通交付税事項別総括表(取手市)

(単位：千円、%)

基準財政収入額					基準財政需要額						
項目			22年度	21年度	前年比	項目	22年度	21年度	前年比		
市町村民税	均等割	個人	118,327	119,101	△ 0.6	消 防 費	1,326,242	1,300,519	2.0		
		法人	184,659	183,151	0.8	土 木 費	2,494,020	2,482,468	0.5		
	所得割	4,711,658	5,327,521	△ 11.6	教 育 費	1,678,982	1,588,067	5.7			
	法人税割	550,919	1,902,372	△ 71.0	厚 生 費	5,763,807	5,362,316	7.5			
	小計	5,565,563	7,532,145	△ 26.1	産 業 経 済 費	334,407	298,658	12.0			
固定資産税	土地	1,390,233	1,416,607	△ 1.9	総 務 費	1,241,354	1,331,173	△ 6.7			
	家屋	1,994,198	1,949,402	2.3	地方再生対策費(人口)	135,347	135,347	0.0			
	償却資産	794,846	894,326	△ 11.1	地方再生対策費(耕地及び林野面積)	2,713	2,713	0.0			
	小計	4,179,277	4,260,335	△ 1.9	地域雇用創出推進費	—	176,574	皆減			
軽自動車税	93,621	90,266	3.7	雇用対策・地域資源活用臨時特例費	192,609	—	皆増				
市町村たばこ税	372,813	397,481	△ 6.2	包括算定経費(人口)	2,432,471	2,369,516	2.7				
利子割交付金	60,886	93,063	△ 34.6	包括算定経費(面積)	110,115	102,025	7.9				
配当割交付金	11,624	37,992	△ 69.4	公 債 費	1,799,273	1,636,836	9.9				
株式等譲渡所得割交付金	5,639	8,858	△ 36.3	錯 誤 措 置 額	11	823	△ 98.7				
地方消費税交付金	643,360	732,509	△ 12.2	振替前需要額 (a)	17,511,351	16,787,035	4.3				
ゴルフ場利用税交付金	52,588	50,160	4.8								
自動車取得税交付金	74,153	91,623	△ 19.1								
市町村交付金	5,410	5,211	3.8								
地方道路譲与税	—	36,909	皆減								
地方揮発油譲与税	97,901	62,110	57.6								
自動車重量譲与税	259,492	276,693	△ 6.2								
交通安全対策特別交付金	21,788	22,706	△ 4.0								
地方特例交付金	児童手当及び子ども手当特例交付金	93,378	43,754					113.4			
	減取補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除)	34,910	27,412					27.4			
	減取補てん特例交付金(自動車取得税交付金)	26,555	24,322					9.2			
特別交付金	—	103,295	皆減					臨時財政対策債	2,869,421	1,395,448	105.6
錯 誤 措 置 額	1,676	—	皆増					振替相当額 (b)	14,641,930	15,391,587	△ 4.9
基準財政収入額 (c)	11,600,634	13,896,844	△ 16.5	振替後需要額 (a) - (b)							

平成22年度

振替前需要額 (a) - 臨時財政対策債振替相当額 (b) - 基準財政収入額 (c) = 交付基準額
 17,511,351 - 2,869,421 - 11,600,634 = 3,041,296

普通交付税総括表

平成22年度 市町村名 取手市

区分	摘要	平成22年度算定	平成21年度算定	差 引		$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
		(A)	(B)	(A) - (B)	(C)	(D)
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 <small>(地方再生対策費(b)、地域雇用創出推進費(c)及び雇用対策・地域資源活用臨時特例費(d)を除く)</small> (a)	千円 12,838,812	千円 12,363,201	千円 475,611		%
	地方再生 対 策 費 (b)	138,060	138,060	0		—
	地 域 雇 用 創 出 推 進 費 (c)	/	176,574	/	/	/
	雇用対策・地域資源 活用臨時特例費 (d)	192,609	/	/	/	/
	公 債 費 (e)	1,799,273	1,636,836	162,437		9.9
	包括算定経費 (f)	2,542,586	2,471,541	71,045		2.9
	臨時財政対策 債振替相当額 (g)	2,869,421	1,395,448	1,473,973		105.6
	うち人口基礎方式	1,398,682	/	/	/	/
	うち財源不足額基礎方式	1,470,739	/	/	/	/
	計 (ア) (a)+(b)+(c)+(d)+ (e)+(f)-(g)	14,641,919	15,390,764	△ 748,845		△ 4.9
	錯 誤 措 置 額 (イ)	11	823	△ 812		△ 98.7
	(ア) + (イ) (ウ)	14,641,930	15,391,587	△ 749,657		△ 4.9
基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額 総 括 表 (エ)	11,598,958	13,896,844	△ 2,297,886		△ 16.5
	錯 誤 措 置 額 (オ)	1,676	—	1,676		皆増
	(エ) + (オ) (カ)	11,600,634	13,896,844	△ 2,296,210		△ 16.5
交 付 基準額	(ウ) - (カ)	3,041,296	1,494,743	1,546,553		103.5

(注) 1. 「錯誤措置額」欄には、減額の場合は△印で標記。以下同じ。
2. 「%」は小数点以下1位未満を四捨五入。

普通交付税事項別総括表(旧取手市)

(単位：千円、%)

基準財政収入額					基準財政需要額								
項目			22年度	21年度	前年比	項目	22年度	21年度	前年比				
市町村民税	均等割	人	85,261	85,819	△ 0.7	消 防 費	1,003,189	975,832	2.8				
	法	人	151,504	150,183	0.9	土 木 費	1,659,081	1,637,794	1.3				
	所得	割	3,425,085	3,872,779	△ 11.6	教 育 費	1,211,426	1,145,456	5.8				
	法人税	割	490,917	1,695,180	△ 71.0	厚 生 費	4,165,708	3,872,087	7.6				
	小計		4,152,767	5,803,961	△ 28.4	産 業 経 済 費	211,752	180,833	17.1				
固定資産税	土	地	986,508	1,005,223	△ 1.9	総 務 費	918,363	967,552	△ 5.1				
	家	屋	1,526,217	1,491,933	2.3	地方再生対策費(人口)	91,402	91,402	0.0				
	償却	資 産	668,944	756,183	△ 11.5	地方再生対策費 (耕地及び林野面積)	1,066	1,066	0.0				
	小計		3,181,669	3,253,339	△ 2.2	地域雇用創出推進費	—	127,668	皆減				
軽自動車税			60,955	58,771	3.7	雇用対策・地域資源 活用臨時特例費	136,112	—	皆増				
市町村たばこ税			276,250	294,528	△ 6.2	包括算定経費(人口)	1,817,630	1,770,588	2.7				
利子割交付金			44,381	67,835	△ 34.6	包括算定経費(面積)	51,599	47,781	8.0				
配当割交付金			8,505	27,796	△ 69.4	公 債 費	1,290,671	1,175,224	9.8				
株式等譲渡所得割交付金			4,126	6,481	△ 36.3	錯 誤 措 置 額	—	—	—				
地方消費税交付金			474,035	539,721	△ 12.2	振替前需要額 (a)	12,557,999	11,993,283	4.7				
ゴルフ場利用税交付金			41,826	38,851	7.7								
自動車取得税交付金			37,471	46,295	△ 19.1								
市町村交付金			5,372	5,174	3.8								
地方道路譲与税			—	18,622	皆減								
地方揮発油譲与税			49,395	31,337	57.6								
自動車重量譲与税			130,925	139,600	△ 6.2								
交通安全対策特別交付金			16,377	17,067	△ 4.0								
地方特例交付金	児童手当及び子ども手当 特例交付金		66,437	31,130	113.4					臨時財政対策債	1,987,625	1,029,398	93.1
	減取補てん特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)		24,838	19,503	27.4								
	減取補てん特例交付金 (自動車取得税交付金)		13,419	12,289	9.2	振替相当額(b)							
特別交付金			—	79,551	皆減	振替後需要額	10,570,374	10,963,885	△ 3.6				
錯 誤 措 置 額			—	—	—	(a) - (b)							
計			8,588,748	10,491,851	△ 18.1								

平成22年度
振替前需要額(a) - 臨時財政対策債振替相当額(b) - 基準財政収入額(c) = 交付基準額
12,557,999 - 1,987,625 - 8,588,748 = 1,981,626

普通交付税総括表

平成22年度 市町村名 旧取手市

区分	摘要	平成22年度算定 (A)	平成21年度算定 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (D)
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 <small>(地方再生対策費(b)、地域雇用創出推進費(c)及び雇用対策・地域資源活用臨時特例費(d)を除く)</small> (a)	千円 9,169,519	千円 8,779,554	千円 389,965	% 4.4
	地方再生 対 策 費 (b)	92,468	92,468	0	—
	地 域 雇 用 創 出 推 進 費 (c)	/	127,668	/	/
	雇用対策・地域資源 活用臨時特例費 (d)	136,112	/	/	/
	公 債 費 (e)	1,290,671	1,175,224	115,447	9.8
	包括算定経費 (f)	1,869,229	1,818,369	50,860	2.8
	臨時財政対策 債振替相当額 (g)	1,987,625	1,029,398	958,227	93.1
	うち人口基礎方式	1,031,778	/	/	/
	うち財源不足額基礎方式	955,847	/	/	/
	計 (ア) (a)+(b)+(c)+(d)+ (e)+(f)-(g)	10,570,374	10,963,885	△ 393,511	△ 3.6
	錯 誤 措 置 額 (イ)				
(ア) + (イ) (ウ)	10,570,374	10,963,885	△ 393,511	△ 3.6	
基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額 総 括 表 (エ)	8,588,748	10,491,851	△ 1,903,103	△ 18.1
	錯 誤 措 置 額 (オ)				
	(エ) + (オ) (カ)	8,588,748	10,491,851	△ 1,903,103	△ 18.1
交 付 基準額	(ウ) - (カ)	1,981,626	472,034	1,509,592	319.8

- (注) 1. 「錯誤措置額」欄には、減額の場合は△印で標記。以下同じ。
 2. 「%」は小数点以下1位未満を四捨五入。

普通交付税事項別総括表(旧藤代町)

(単位：千円、%)

基準財政収入額					基準財政需要額				
項目			22年度	21年度	前年比	項目	22年度	21年度	前年比
市町村民税	均等割	人	33,066	33,282	△ 0.6	消 防 費	480,043	459,316	4.5
	法	人	42,161	41,794	0.9	土 木 費	833,685	826,634	0.9
	所得	割	1,286,573	1,454,742	△ 11.6	教 育 費	569,660	533,941	6.7
	法人税	割	60,002	207,192	△ 71.0	厚 生 費	1,803,226	1,691,106	6.6
	小計		1,421,802	1,737,010	△ 18.1	産 業 経 済 費	191,231	167,252	14.3
固定資産税	土	地	403,725	411,384	△ 1.9	総 務 費	417,028	428,483	△ 2.7
	家	屋	467,981	457,469	2.3	地方再生対策費(人口)	53,318	53,318	0.0
	償却	資 産	125,902	138,143	△ 8.9	地方再生対策費 (耕地及び林野面積)	1,647	1,647	0.0
	小計		997,608	1,006,996	△ 0.9	地域雇用創出推進費	—	60,343	皆減
軽自動車税			32,666	31,495	3.7	雇用対策・地域資源 活用臨時特例費	69,115	—	皆増
市町村たばこ税			96,563	102,953	△ 6.2	包括算定経費(人口)	856,577	834,408	2.7
利子割交付金			16,505	25,228	△ 34.6	包括算定経費(面積)	58,542	54,244	7.9
配当割交付金			3,119	10,196	△ 69.4	公 債 費	508,602	461,613	10.2
株式等譲渡所得割交付金			1,513	2,377	△ 36.3	錯 誤 措 置 額	11	823	△ 98.7
地方消費税交付金			169,325	192,788	△ 12.2	振替前需要額 (a)	5,842,685	5,573,128	4.8
ゴルフ場利用税交付金			10,762	11,309	△ 4.8				
自動車取得税交付金			36,682	45,328	△ 19.1				
市町村交付金			38	37	2.7				
地方道路譲与税			—	18,287	皆減				
地方揮発油譲与税			48,506	30,773	57.6				
自動車重量譲与税			128,567	137,093	△ 6.2				
交通安全対策特別交付金			5,411	5,639	△ 4.0				
地方特例交付金	児童手当及び子ども手当 特例交付金		26,941	12,624	113.4				
	減取補てん特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)		10,072	7,909	27.3				
	減取補てん特例交付金 (自動車取得税交付金)		13,136	12,033	9.2				
特別交付金			—	23,744	皆減	臨時財政対策債	1,231,401	455,082	170.6
錯 誤 措 置 額			1,676	—	皆増	振替相当額 (b)	4,611,284	5,118,046	△ 9.9
計			3,020,892	3,413,819	△ 11.5	振替後需要額 (a) - (b)			

平成22年度
振替前需要額 (a) - 臨時財政対策債振替相当額 (b) - 基準財政収入額 (c) = 交付基準額
5,842,685 - 1,231,401 - 3,020,892 = 1,590,392

普通交付税総括表

平成22年度 市町村名 旧藤代町

区分	摘要	平成22年度算定 (A)	平成21年度算定 (B)	差 引 (A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (D)
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 <small>(地方再生対策費(b)、地域雇用創出推進費(c)及び雇用対策・地域資源活用臨時特例費(d)を除く)</small> (a)	千円 4,294,873	千円 4,106,732	千円 188,141	% 4.6
	地方再生 対 策 費 (b)	54,965	54,965	0	—
	地 域 雇 用 創 出 推 進 費 (c)	/	60,343	/	/
	雇用対策・地域資源 活用臨時特例費 (d)	69,115	/	/	/
	公 債 費 (e)	508,602	461,613	46,989	10.2
	包括算定経費 (f)	915,119	888,652	26,467	3.0
	臨時財政対策 債振替相当額 (g)	1,231,401	455,082	776,319	170.6
	うち人口基礎方式	456,136	/	/	/
	うち財源不足額基礎方式	775,265	/	/	/
	計 (ア) (a)+(b)+(c)+(d)+ (e)+(f)-(g)	4,611,273	5,117,223	△ 505,950	△ 9.9
	錯 誤 措 置 額 (イ)	11	823	△ 812	△ 98.7
	(ア) + (イ) (ウ)	4,611,284	5,118,046	△ 506,762	△ 9.9
基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額 総 括 表 (エ)	3,019,216	3,413,819	△ 394,603	△ 11.6
	錯 誤 措 置 額 (オ)	1,676	-	1,676	皆増
	(エ) + (オ) (カ)	3,020,892	3,413,819	△ 392,927	△ 11.5
交 付 基準額	(ウ) - (カ)	1,590,392	1,704,227	△ 113,835	△ 6.7

- (注) 1. 「錯誤措置額」欄には、減額の場合は△印で標記。以下同じ。
2. 「%」は小数点以下1位未満を四捨五入。